

15 春闘 教育長交渉

県教委 「成績主義賃金」導入を提案する姿勢を明示

高教組は4月27日、15春闘要求書(3月17日提出)にかかわる教育長交渉を行いました。交渉には、高教組から本部執行部5人と深松長崎支部書記長・錦戸諫早支部書記長・前田諫早東分会長が、県教委から池松教育長・栗原教職員課長・本田人事管理監、他

「成績主義賃金」について、「成案がで次第、提案したい」(教育長)

14 確定交渉において、「人事評価制度の適用拡大等」について協議したいと提案していた県教委は、15春闘要求書に対する回答でも評価結果の給与への反映については、今後協議を行うというとして、従来の「知事部局や他県の動向等も見極めながら検討していきたい」から大きく踏み出し、導入に前のめりの姿勢を明らかにしました。高教組が「成績主義賃金」は教職員のチームワークを壊す、教職員の仕事をどのように評価するのか。進

「新採を増やす努力はしたい」(教育長)

県教委が、例年と同じく「(臨時的任用を)できるだけ減らすよう努力してまいりたい」と回答したことを受けて高教組は、「毎年同様の回答を行いなから、この4年間で欠員補充の講師の数は約90人も増加して、266人になっている。ここ3年は採用数は増えているが、それでは足りないということ。少なくとも130人台という2000年度のレベルまで減らせるように計画的に採用枠を増やすべきだ」と追及しました。これに対して教育長は、再任用希望者の割合が想定より少なかったことなどをあげて釈明しながら、「新採を増やす努力はしたい」と回答しました。



長崎高教組新聞
発行 2000-0013 長崎市中央2丁目2番5号
長崎高教組会館
長崎県高等学校教職員組合
(095)-827-5882
(095)-826-2976
編集責任者 小田 誠
購読料 一部10円
組合員は組合費に含む
メールアドレス naga-kks@fsinet.or.jp

臨任者の待遇改善が九州各県と比べて遅れているのは明白

高教組が、全国的に改善が進んでいる中で長崎での改善が遅れていることを指摘したのに対して県教委は、「定期健康診断の公費負担は九州・沖縄の8県中の5県で、「年休の繰り越し」も4県で実施されていることを認めましたが、「他の事項で長崎の方が有利になっているものもある」として、改善に消極的な回答にとどまりました。また、「準特手手当の2年目以降の支給については、高教組が学校現場から強い要求があることを指摘して実現を求めました。しかし県教委は「2年目以降も支給している県はない」として、長崎県の離島の多さや、離島の学校に臨任が多い実態を考慮しない回答に終わりました。

「キャリアサポートスタッフの有用性はよくわかってきている」(教育長)

専門的職員の配置の問題について高教組は、スクールカウンセラーの配置校の増加が不十分だと指摘するとともに、「未配置校の派遣要請には全て対応する」という方針を予算減を理由に変更することがないよう求めました。これに対して教育長は、改めて「全て対応する」と回答しました。また、キャリアサポートスタッフが3人減員されていることについて、前田諫早東分会長が現場の実態を示して、来年度の増員を求めました。これに対して教育長は「キャリアサポートスタッフの有用性はよくわかってきている。有用性がなくなったから減らしたわけではなく、お金の話だけ。財政課と話をした。(来年度は増やせるよう)努力したい」と回答しました。

文書回答で一定の前進

今年の春闘要求書に対する文書回答は、回答の項目数が前年の49から61に増えました。その中で、これまで回答してこなかった教育行政と憲法等との関係についても「教育行政の基本姿勢については、憲法を遵守し、教職員が指導力や識見を高め本県教育の発展に寄与することを推進している」と回答しました。また、「長期休業中の休業日の確保については、校長会、教頭会等を通じて、管理職へ指導してまいりたい」「定時制・通信制の教科書等の補助については、県単独事業として引き続き維持してまいりたい」など、高教組の要求を一定反映したものがありました。

ながさき 9条フェスタ

憲法を守れ! ストップ戦争への道!

安倍政権による憲法改正の動きが間近に迫る中、5月3日、「憲法を守れ! ストップ戦争への道! 2015ながさき集会」(主催「ながさき9条フェスタ」実行委員会)が雨天のため、公会堂前広場から勤労福祉会館に場所を変更して集会を行いました。集会には県内17の「9条の会」をはじめ500人以上が参加。高教組からは離島分会からの参加もあり、これまでで最高の28人が参加しました。会場に入りきれないほどの参加者の多さに、「憲法を守らなければ」という参加者の熱気が強く感じられました。冒頭、呼びかけ人の萬西さんが安倍政権がやろうとしている「戦争する国づくり」を厳しく批判し、その後弁護士の中川さん、住職の楠さん、高校生平和大



使の竹内さんがリレートークを行いました。中川さんは、自民党の憲法草案は国民の義務を強調し、人権を大幅に制限している」と批判しました。また大人に混じって高校生が参加してくれたことは若い世代に憲法の大切さを伝える意味でも非常に意義深いことでした。集会後はピース9ウォーク(観光通り〜浜町アーケード)や鉄橋のコーケードを回り、「戦争する国づくり反対!」「憲法を守れ!」と市民に訴えました。また、ウォーク終了後は、浜町アクロス前でピラ配り、署名、「自衛隊の戦争支援に賛成、反対」のシール投票を行い、投票者の9割以上が反対の意志を示しました。「教え子」を戦場に送るな!」を掲げる教職員組合として高教組が今こそ果たさなければならぬ役割を再認識した一日でした。

# 動き出しました

## 四月の新加入 5人

3月末に「長崎高教組組織建設3か年計画」を提案しました。高教組は、教職員の生活と教育を守り、児童・生徒に明るい未来を保障するために、全力を尽くしていくことを誓いました。その誓いに応じて、長崎支部で、佐世保支部で、上五島支部で、壱岐支部で新しい仲間が増えました。

高教組の運動の正しさを確認し、「3か年計画」を浸透させ、児童・生徒の笑顔があふれ、教職員がいきいきはつらつと輝く長崎の教育を作り上げましょう。



# 第86回長崎県メーデー

## 大幅賃上げで景気回復を！ 雇用破壊を許すな！ 憲法を否定する安倍暴走政治ストップ！

5月1日、夏を思わせる陽射しのもと、メーデーが長崎・佐世保・諫早・大村の各地で開催されました。本部が長崎市での長崎県集會実行委員に、佐世保・諫早・大村での各支部がそれぞれの地区の実行委員会に参加して、メーデー成功のために奮闘しました。

安倍政権の暴走による非常に緊迫した政治経済、社会情勢のもとでのメーデー集會が主催者あいさつも例年以上に力こもったものになりました。11人が参加しました。長崎市公会堂は惜しまれながら3月末で閉館しましたが、10月の長崎くんちまでは公会堂前広場は使用できるとのこと、メーデーでの使用はひとまず最後になりました。



長崎市公会堂前で開かれた第86回長崎県メーデー集會。高教組が加勢し、542人が参加した。

「甚大な犠牲を払い」「(息子を)(教え子を)(若者を)再び戦場に送るな」と誓った日本国民の思いを踏みにじる戦争できる国づくり法案(「安保法制」「戦争法案」)の成立をアメリカに約束した安倍政権を許すことはできません。同じ日本人である自衛隊員を戦地に送り、殺し殺されることを絶対に許してはなりません」と強調しました。



一安政権は世界で一番大企業活動しやすい国づくりに取り組んで、労働者派遣法の改悪法案と労働基準法の改悪法案の成立を狙っています。このことは正社員をゼロにし非正規雇用を拡大し、残業代をゼロにし長時間労働を強制する悪法であり、許し難いものです。また、「

# 伊藤真さん講演会

## 「やっぱり九条が戦争を止めていた」

### 一危機の中の平和憲法PART II

5月23日(土)

14:00~16:30 (開場13:30)

NBCビデオホール

入場料 1,000円(高教組で負担)

日本はアジア太平洋戦争の惨禍を出発点として、一人ひとりの人権を尊重する民主主義国家として、そして再び戦争をしないことを誓い世界に誇れる恒久平和主義を確立し世界の国々から厚い信頼を受けてきました。しかし今、憲法が壊されようとしています。憲法講演会に参加し学びましょう。入場料を準備します。本部に連絡ください。



右：諫早

下：大村



右：佐世保

リレートークでは、「労働法制反対」「介護など社会保障制度の拡充」「石木ダム建設反対」「諫早湾の早期開港」等々、各団体から発言がありました。集會の最後に、「第86回メーデー宣言」が読み上げられ、万雷の拍手で採択されました。

佐世保地区では、松浦公園で約100人が参加し、高教組から約20人が参加し、日高書記長(佐工全)が挨拶を行いました。諫早地区では、諫早市社会福祉会館で58人が参加し、高教組からは諫早在住で大村の高校に務めている人も含めて20人が参加しました。牟田支部長(諫早東)が挨拶を行い、諫早商の副田先生の歌で盛り上がりました。大村地区では、大村市民会館で57人が参加し、高教組からは10人が参加し、田島支部長(波佐見)が挨拶を行いました。

①「高校1年からの受験も可能とするか検討」するとしています。高校2年から3年にかけて履修させている必修科目との関係をどうするか。

②複数回おこなうテストの難易度を同程度にするかは可能なのか。

③学校に通うことができなかつた者が受験する「高等学校卒業程度認定試験」と統合することによる矛盾。

④生徒の自主性を育む学校行事への影響や教育活動がテスト科目重視になる恐れがあること。

中教審高校部会では、高校教育の質保証のための中核(コア)の考え方について、「全ての生徒に身につけさせるべき資質・能力」という表現を一貫して使用し、社会で生きていく力を教職員・学校・地域や政府、つまり社会全体で生徒に身につけさせようという立場につき議論が中心でした。しかし「まどめ案」では「全ての生徒が共通に身につけるべき」と変更され、生徒が自らの責任で身につけるべきものという性格が強調され、結果として「多様なニーズに対応」という名目で新たな多様化路線がすすめられています。

その中でも「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入について、以下の問題点が指摘されています。

高大接続については、平成31年度より高校版学力テストの導入か?!

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度~
実施内容	専門委員会における検討 ※ 対象教科・科目、「教科Ⅱ」(「教科Ⅰ」科目)「総合型」等の枠組み、問題意識、記述式導入方法、CST導入方法、成績表示の在り方等	「新テストの実施方針」の検討 ※ 実施内容・範囲、プレテスト内容、正式実施までのスケジュール等					
実施主体	新テストの実施主体の機能や在り方について検討	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等	新テストの実施主体の設置に必要な法令改正等
高等学校教育の改革	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上	学習・能力方法の充実 教員の資力向上
大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数	大学入学者数

習を深め、新しい制度への参加を促す。

⑤テスト結果を就職試験、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」等にも使われる方向性が、「高校版全国学力テスト」になり、すべての高校での導入(悉皆調査)になる恐れがあること。

小中学校での「全国学力テスト」は高校においても「対岸の火事」であって、関係の薄いものとして捉える傾向がありま

①「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入によって、一層の学校の序列化がすすみ固定化されるため、テスト対策のため、学校行事が縮小・廃止がすすむこと。

②同じく、テスト対策のため、学校の序列化がすすみ固定化されるため、テスト対策のため、学校行事が縮小・廃止がすすむこと。

した。しかし、小中学校で起きている「学力」の問題が、高校でも現実の事になります。具体的には

①「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入によって、一層の学校の序列化がすすみ固定化されるため、テスト対策のため、学校行事が縮小・廃止がすすむこと。

②同じく、テスト対策のため、学校の序列化がすすみ固定化されるため、テスト対策のため、学校行事が縮小・廃止がすすむこと。